

～ 特設ページ 「地域や社会に必要とされる会社を立ち上げよう」(教科書 p.147)

◆**単元名:**第4章 私たちの暮らしと経済 2節 企業の生産のしくみと労働

言葉で伝え合おう 「起業にチャレンジしてみよう ～計画の立案」(教科書 pp.146-147)

◆**本時の目標:**地域のニーズをとらえた事業を、クラウドファンディングの手法などを用いた起業計画として立案し、発表することの意義に気づく。／起業することがもつ意義へのより深い理解と、プレゼンテーション能力を身につける。

□**指導にあたって:**

本特設ページでは、現代の社会ではどのような企業が新たに必要とされ、生まれていくのかを考え、事業計画を立案するための事例と方法を紹介している。熊本県氷川町の「クラウドファンディングによる株式会社」の立ち上げの事例は、経済活動には、消費者とのニーズの一致が必要不可欠であることを示している。これらの事例のような起業体験学習を通して、地域や社会に求められる企業を分析し、起業する力と挑戦する心を高めさせたい。

□**立案した事業計画をもとに、起業体験へ〈さらにステップアップ〉:**

「起業体験プログラム」とは、中学生・高校生に対して、「起業家」としてゼロからビジネスを立ち上げる経験を提供する、体験型の教育プログラムのことである。ここでは、教科書に掲載した事例のベースにもなった、「日本取引所グループ(JPX)」によるプログラムを紹介する。実践の際の参考にされたい。

【JPX 起業体験プログラム】

2014年に始まったこのプログラムは、次第に展開地域を拡大し、教育現場でも導入が進んでいる。参加者には「世の中のために、人のために何をしたいのか」「社会の一員として、自分は何ができるのか」「自分の資質・能力を世の中でどう活かせるのか」といった、自らの志こころざしを改めて確認させることを学習効果として狙っている。そこには、①リアルなビジネス体験(本物(現金・店舗)に触れて、「お金を稼ぐ」という体験を通してビジネスへの理解を深める)、②仲間とのコミュニケーション(模擬会社の運営をチームで一から議論して実行させることで、仲間との相互刺激による成長を目指す)、③失敗体験(お金を稼ぐことの大変さ[模擬会社の赤字も「学び」として許容する]を通じ、社会で生きることの意義を確認し、勤労観・職業観の育成を図る)という特徴が盛り込まれている。「教育現場」(学校)－「地域」(市区町村等)－「民間企業」(地域金融機関やベンチャー企業等)といったコンソーシアム形式で取り組むことが望ましい姿であり、JPX が調整役として、学校側のニーズを踏まえ、地域における課題分析等を行ったうえで実施されている。

